三条市議会ペーパーレス会議システム導入及び運用業務仕様書

1 目的

本業務は、議案等の議会関係資料を電子データで共有することにより、議会運営の効率化につなげるとともに、紙資料の作成や配布に係る作業時間及び印刷コストの削減を図ることを目的として、ペーパーレス会議システム（以下「システム」という。）を導入するもの

2 件名

三条市議会ペーパーレス会議システム導入及び運用業務

3 契約期間

本件に係る契約は次のとおり、個別の契約を想定すること。

(1) 導入業務

契約締結日から令和7年8月31日（予定）まで

※ 別途調達するタブレット端末の納期が遅延した場合は、業務期間を変更できるものとする。

(2) 運用業務

令和7年9月1日から令和12年8月31日まで

※ 本市から委託期間の延長依頼又は契約の更新依頼があったときは、これを受託すること。なお、この場合における契約は、本業務の契約内容に準じた内容により締結するものとし、契約金額は、選定時に提出された令和12年9月1日以降の見積金額を前提に、本市と受託者が協議して決定する。

4 業務内容

本業務の内容は、以下の項目を一括して行うものとする。

(1) システム導入業務

ア 物品調達業務

システムに必要なライセンス（29ライセンス）、システムを調達すること。

イ システム構築業務

当市議会の運用に沿ったシステムの設定等を行うこと。

ウ 操作研修業務

利用者向けの操作研修（2時間程度）を1回及び管理者向けの操作研修（2時間程度）を1回実施すること。日程は、本市と協議して決定する。また、操作研修後の問合せにも適宜対応すること。

なお、操作研修用の資料をPDFで作成し、提供すること。

(2) システム運用（保守）業務

ア システムを安定稼働させるために必要となる業務

イ ヘルプデスク等の運用支援業務

ウ アップデート、不具合対応等の保守業務

5 システムの要件

(1) システム要件

導入するシステムは次の全てを満たしていること。

ア 国内にあるデータセンターを利用し、インターネットを介したクラウドシス

テムであること。

イ 人口10万人規模の地方議会での導入実績があること。

ウ 次の端末環境で利用可能であること。

・職員用パソコン

OS : Microsoft Windows 11以降のバージョン

ブラウザソフト : Microsoft Edge等のWeb標準に準拠したモダンブラウザ

オフィスソフト : MS Office又はJust Office

PDFビューア : Adobe Reader DC以降のバージョン

・議員及び職員用iPad (iPadOS 18以降のバージョン)

エ 同一のユーザーが1つのアカウントIDを使って異なる端末でシステムを利用できること。

オ 専用アプリケーション又はWebブラウザ等を介し、登録されているデータの閲覧、印刷及びダウンロードができること。

カ システムのバージョンアップがあった場合は、随時、最新版が利用できること。なお、バージョンアップに係るアプリケーションソフトの実装及びテストは契約内で対応すること。

(2) 機能要件

別紙1の要件を全て満たすこと。

(3) 非機能要件

別紙2の要件を全て満たすこと。

6 納品物等

受託者は次のものを準備又は納品すること。

(1) システムの提供

(2) 実施スケジュール表

(3) 管理体制表

7 納品場所

955-8686 新潟県三条市旭町二丁目3番1号 三条市役所三条庁舎4階
三条市議会事務局

8 留意事項

受託者は、業務履行に当たり契約書に定めるもののほか、次の事項を遵守するものとする。

(1) 法令遵守

受託者は、関係法令を遵守して業務を遂行すること。

(2) 連絡調整

本業務の関係者及び関係機関とあらかじめ密接な連絡調整を行い、本業務を安全かつ円滑に実施できるようにすること。

(3) 不測の事態への対応

受託者は、緊急時の連絡体制と現場の初動体制を明確にした上で、不測の事態により提案内容の実施に支障が生じた場合、市と協議の上、速やかに対応すること。

(4) 一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し又は請け負わせることはできない。

ただし、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、市と協議の上、あらかじめ書面による承諾を得た場合は当該業務の一部を委託することを可とする。

(5) 個人情報保護

受託者又は受託者から再委託を受けた者が業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、個人情報保護法にのっとり、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及び毀損のないよう適切に管理すること。

(6) 守秘義務

受託者又は受託者から再委託を受けた者は、業務を行うに当たり知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(7) その他

ア 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、市と協議の上決定する。

イ 業務完了後、受託者の責任に帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに必要と認める訂正、補足、その他必要な措置を行うものとし、これに対する経費は受託者の負担とすること。